

性的指向及び性自認に基づく差別撲滅に向けた法整備に関する陳情書

平成 年 月 日

議会議長 様

陳情者 住 所

(団体名)

氏 名

印

電 話

私たちは、この町で暮らすだけでも、安心して自分らしく生きられる社会を願い、本要請書の内容に賛同し、提出いたします。

国際人権団体アムネスティ・インターナショナルが2017年5月に発表した報告書によると、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー（LGBT）の人たちが、性的指向、性自認を理由に、嫌がらせやいじめ、差別を受けるといった事例が日本中で起きています。

この町にも、LGBTの人たちはいます。一人ひとり置かれている状況は異なりますが、さまざまな場面で困難に直面している人、中には社会から孤立し、自傷行為に追いやられてしまう人もいます。多様な性に関する市民への意識啓発の他、個人が性的指向、性自認を理由に不利益を被らないよう自治体が積極的に法制度を整備することで、この状況は改善することができます。

LGBTへの差別をなくし、彼らに平等な権利を保障することは人権の基本原則であり、国に先行して法制度に取り組む自治体が増えてきています。私たちは以下を要請いたします。

1. 性的指向や性自認に基づく差別禁止を条例や行動計画に明記すること。
2. LGBTの人たちと議論を重ね、教育、職場、医療、福祉施設、被災などの緊急時、民間や公共サービスなど、さまざまな現場での具体的な指針を策定すること。
3. 自治体職員、教職員に対して性の多様性や差別の禁止に関する研修を実施する、相談窓口を設置するなどして、差別を防止するための具体策を講じること。

性的指向及び性自認に基づく差別根絶に向けた法整備に関する陳情書

1. 性的指向や性自認に基づく差別禁止を条例や行動計画に明記すること。
2. LGBT の人たちと議論を重ね、教育、職場、医療、福祉施設、被災などの緊急時、民間や公共サービスなど、さまざまな現場での具体的な指針を策定すること。
3. 自治体職員、教職員に対して性の多様性や差別の禁止に関する研修を実施する、相談窓口を設置するなどして、差別を防止するための具体策を講じること。

【署名欄】

No	住所	氏名	押印
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

※氏名が本人の直筆でない場合は、押印をお願いいたします。

あくまで記載例となります。陳情書のフォーマット、記載・提出方法については、必ず要請を提出する先の自治体ホームページをご確認ください。

性的指向及び性自認に基づく差別撲滅に向けた法整備に関する陳情書

提出の年月日を記載してください。

平成 29 年 4 月 25 日

千代田区議会議長 千代田ちよ 様

宛名は提出する自治体議会の議長としてください。

陳情・請願者の住所、氏名、電話番号を記載し、押印をしてください。

請願（陳情）者 住所 〒101-0052 千代田区神田小川町2-12-14 晴花ビル7F
公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本

氏名 アムネスティ 太郎

電話 03-3518-6777



私たちは、この町で暮らすだけでも、安心して自分らしく生きられる社会を願い、本要請書の内容に賛同し、提出いたします。

国際人権団体アムネスティ・インターナショナルが2017年5月に発表した報告書によると、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー（LGBT）の人たちが、性的指向、性自認を理由に、嫌がらせやいじめ、差別を受けるといった事例が日本中で起きています。

この町にも、LGBT の人たちはいます。一人ひとり置かれている状況は異なりますが、さまざまな場面で困難に直面している人、中には社会から孤立し、自傷行為に追いやられてしまう人もいます。多様な性に関する市民への意識啓発の他、個人が性的指向、性自認を理由に不利益を被らないよう自治体が積極的に法制度を整備することで、この状況は改善することができます。

LGBT への差別をなくし、彼らに平等な権利を保障することは人権の基本原則であり、国に先行して法制度に取り組む自治体が増えてきています。私たちは以下を要請いたします。

1. 性的指向や性自認に基づく差別禁止を条例や行動計画に明記すること。
2. LGBT の人たちと議論を重ね、教育、職場、医療、福祉施設、被災などの緊急時、民間や公共サービスなど、さまざまな現場での具体的な指針を策定すること。
3. 自治体職員、教職員に対して性の多様性や差別の禁止に関する研修を実施する、相談窓口を設置するなどして、差別を防止するための具体策を講じること。

性的指向及び性自認に基づく差別根絶に向けた法整備に関する陳情書

署名簿を添付される場合は、名簿と同じ頁に要請内容を記載してください。

1. 性的指向や性自認に基づく差別禁止を条例や行動計画に明記すること。
2. LGBT の人たちと議論を重ね、教育、職場、医療、福祉施設、被災などの緊急時、民間や公共サービスなど、さまざまな現場での具体的な指針を策定すること。
3. 自治体職員、教職員に対して性の多様性や差別の禁止に関する研修を実施する、相談窓口を設置するなどして、差別を防止するための具体策を講じること。

【署名欄】

No	住所	氏名	押印
1			
2			
3	提出後、署名簿の住所と氏名を含め、陳情書をホームページなどに公開する自治体もあります。		
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

※氏名が本人の直筆でない場合は、押印をお願いいたします。